

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 30 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所: 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9675

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 30 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社株式保有率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	47,836	3.3	2,894	64.7	2,098	201.4
14 年 3 月期	46,289	9.6	1,757	27.2	696	39.2

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	794	11. 47		7.3	2.6	4.4
14 年 3 月期	2,949	41. 94			0.8	1.5

(注) 持分法投資利益 15 年 3 月期 109 百万円 14 年 3 月期 52 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 69,325,129 株 14 年 3 月期 70,332,052 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	77,604	11,087	14.3	160. 10
14 年 3 月期	81,382	10,587	13.0	151. 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 69,251,326 株 14 年 3 月期 69,902,570 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,794	783	2,598	3,328
14 年 3 月期	1,125	696	2,802	3,874

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 社 (除外) 2 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,977	600	300
通期	47,700	1,700	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 33 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社（22社）、持分法適用会社（3社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分		当 社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業	(株)ジェイ・アイ・レストサービス	
				(株)ジェイ・アイ・スタッフ	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)クレストヒルズ	
	「ホテルクレスト札幌」			(株)ホテルクレスト札幌	
	「山海館」			(株)山海館	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、クンボールケース		常磐パッケージ(株)	
		包装用品		いわき紙器(株)	
		プラスチック緩衝材		(株)ジェイ・アイ・ピー	
				常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所	
				(株)常磐エンジニアリング	
				常磐製鋼原料(株)	
	その他製造				常磐硝子(株)
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、その他コンクリート製品			常磐興産ピーシー(株)	
				(株)テクノ・クレスト	
				(株)シー・エス・メンテック	
	建築、土木工事、電気工事 他			常興電機(株)	常磐開発(株)
				(株)茨城サービスエンジニアリング	
	地質調査、測量設計			地質基礎工業(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
	酒類、食品			常磐食品酒類販売(株)	
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業	(株)クレストビル	
				(株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役			常磐港運(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

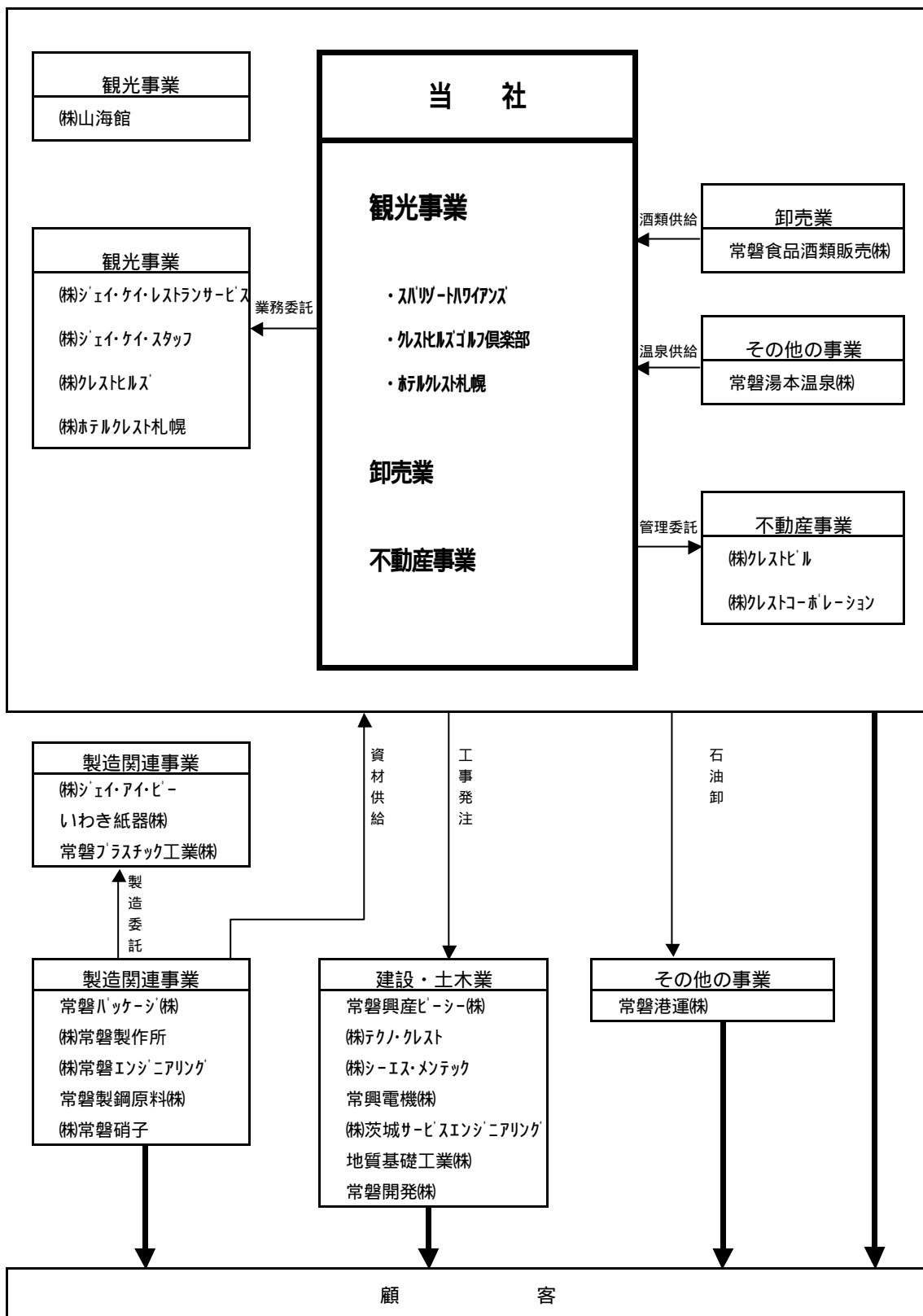
当社は平成14年8月1日付をもってPC事業部門を常磐興産ピーシー(株)が継承する会社分割を実施いたしました。

また、平成14年10月1日付をもって包装事業部門を常磐パッケージ(株)が継承する会社分割を実施いたしました。

ときわ流通(株)と小名浜港セメント荷役(株)は平成14年10月1日に合併し、常磐港運(株)となりました

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行い、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、また内部留保の充実をも考慮して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、観光事業への経営資源の集中により、収益性の確保とその向上を経営課題とし、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大を目指しております。

そのために、PC事業部門及び包装事業部門をそれぞれ、平成14年8月1日に常磐興産ピーシー株式会社として、また平成14年10月1日に常磐パッケージ株式会社として分社いたしました。

その結果、当社は単体では観光事業主体の事業体となりました。当社はその取り巻く厳しい経営環境を踏まえて、一段と踏み込んだ経営戦略の再構築が必要と判断し、平成15年度を最終年度としていた3ヵ年中期経営計画を見直し、本年4月に前倒しで今後3ヵ年の新経営計画を策定し、実行することといたしました。基本方針といたしましては、次の3点を掲げて進めてまいります。

観光事業への経営資源の集中を行い、新たなマーケットと顧客の創造を図り、収益性の確保とその極大化を図る。

事業キャッシュフローの最大化と資産売却により借入金の圧縮を図る。

グループ再編によるシナジー効果の創造により、各社の自立化を目指す。

こうした方針の下に、当社グループは、基幹事業としてのレジャーリゾート事業を中核事業に据え、グループ全体の更なる効率性と機動性を発揮し、経営基盤の安定と収益の向上を図ってまいります。とりわけスパリゾートハワイアンズを中核としたレジャーリゾート事業は「日本のハワイ」から「世界の温泉娯楽場」に向けてソフトの充実を図り、また企画イベント等の強化により、平成18年3月期には集客人員1,550千人、営業利益20億円を目指してまいります。

さらに、本年8月1日を以て本店所在地を東京都中央区から福島県いわき市に変更したいと考えております。当社グループ各社の事業領域は福島県いわき市並びに茨城県で展開されております。いわき市に所在する観光事業を推進していくためには、いわき市が観光地としてさらに認識される必要があり、本店所在地をいわき市に変更することにより、地元の方々と協力していわき市の「観光地」としてのイメージ向上に努めてまいりたいと考えております。また、本店所在地変更によりいわき市の地元企業として、今まで以上に地域経済の発展に貢献したいと考えております。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

各業界の厳しい環境に対処するため、PC及び包装の両事業部門を分社いたしました。こうした会社分割により当社が観光事業主体の企業となったことを受け、観光事業強化のため、本年3月レジャーリゾート事業部を新設し、また市場動向をタイムリーに反映させるため営業・企画両部門についてはその拠点を情報豊富な東京に置く体制を構築しました。さらに経営の効率化・迅速化を図るため基幹事業であるレジャーリゾート事業の管理部門を本社管理本部と統合いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、当社は企業の社会性の観点から、その充実に重要課題としております。取締役数につきましては、8名と少数において業務の意思決定を行い、必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な業務の意思決定がなされております。また、従来業務の迅速な執行を目的として設置した業務執行役員からなる執行役員会は、事業再編を機に経営連絡会議として改組し、効率的な経営体制を構築しました。

当社は、従来からの監査役制度を引続き採用してまいります。すでに内部統制システムとして内部監査室を設置し各事業部の監査を行っておりますが、コンプライアンスの充実を図るべく昨年社外監査役に弁護士を迎え、より業務執行の健全性を確保する等、法令遵守の厳格化を図っております。

一方、会社情報の開示につきましては、5月の大型連休並びに夏休み期間におけるハライアンスの日帰り・宿泊のご利用者数を東京証券取引所で開示するとともに、10月からは毎月単体における各事業部門の月次売上高とレジャーリゾート事業部門のご利用者数をも開示し、ホームページに掲載するなどその拡大・充実に努めてまいりました。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

経営成績及び財務状態

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、長引く景気低迷が民間設備投資の減少を招き、また完全失業率はなお高水準を維持し、雇用不安・所得環境の悪化を反映して個人消費も伸び悩む等依然厳しい状況下で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては間接部門の効率化や経費削減等を推進し、さらに所有資産の売却による借入金圧縮等財務体質の改善を図るとともに、観光事業への特化・集中のための一連の施策を実行いたしました。すなわち、事業の選択と集中の一環として、昨年8月にPC事業本部を常磐興産ピーシー株式会社として、また同10月に包装事業本部を常磐パッケージ株式会社としてそれぞれ分社いたしました。さらに本年3月にレジャーリゾート事業部門を中心に組織変更を行い、観光主体の体制を構築いたしました。

この結果、当期の売上高は478億36百万円（前期比15億46百万円、3.3%増）、営業利益は28億94百万円（前期比11億37百万円、64.7%増）、経常利益は20億98百万円（前期比14億2百万円、201.3%増）、当期純利益は7億94百万円（前期比37億44百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

団体旅行から小グループ旅行への転換といった旅行形態の変化や格安旅行商品に対する消費者志向の一段の高まり、さらには所得環境を反映した国内旅行需要の減少等厳しい状況下で推移するなか、新たな顧客層の開拓、またインターネットや各種情報誌を媒介とした情報提供等によるリピーター層の獲得等積極的な営業活動を推進しました。こうしたことにより、平成14年12月単月の利用者数は昭和41年1月のオープン以来初めて10万人を突破し、過去最高の入場者数を記録し、年間を通じても個人・団体利用者ともに対前年を上回ることができました。

当期のスパリゾートハワイアンズ利用者数は1,400千人（前期比788人増）、1人あたりの利用単価、3,043円（前期比8円、0.2%増）となり、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、347千人（前期比4千人、1.3%増）、1人あたり利用単価は、14,988円（前期比127円、0.8%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は43千人（前期比3千人、8.9%減）、山海館の宿泊数は11千人（前期比85人、0.7%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は117億51百万円（前期比1百万円増）、営業利益は12億48百万円（前期比2億48百万円、24.8%増）となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造（紙パルプ業界）におきましては、需要が若干回復する一方で原材料高で推移する厳しい環境のもと、地域密着の営業活動を積極的に推進し、生産販売体制の強化に努めるとともに、環境に優しい商品の提供と省力化に注力した提案型営業等顧客本位の販売活動を展開しました。また、鉄鋼機械におきましては競争激化に伴う発注単価の切り下げ等がなされるなか、海外市場の開拓等積極的な営業活動の推進とともにコスト削減によ

る収益構造の改善に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は84億20百万円（前年同期比1億33百万円、1.6%増）、営業利益は3億56百万円（前期比2億38百万円、202.1%増）となりました。

【建設・土木業】

PC事業を取り巻く環境は、公共投資削減を含む財政改革、コスト構造改革、公団等の事業規模・事業内容の見直し、民間設備投資減少、さらには国土交通省による業界指導の強化等厳しい環境下で推移しました。このような状況のもと、大型橋梁工事を主として強力な営業活動を展開いたしました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、設備投資減少による熾烈な価格競争がなされるなか、合理化によるコスト削減並びに受注確保に努めました。

この結果、当部門の売上高は118億28百万円（前期比4億50百万円、3.6%減）、営業利益は4億92百万円（前期比64百万円、11.6%減）となりました。

【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭において主要納入先であります電力向け競争入札への積極的対応等の営業努力の結果、販売数量は大幅に増加し、また石油においては電力向けへの積極的営業展開が奏功し、電力先の消費量増加により販売数量は増加しました。

酒類販売業は、市場全体の総需要の伸び悩みの影響を受けて一段と強まる低価格化志向、流通チャネルの系列化や統廃合が加速する等厳しい環境が続くなか、経営体質の強化を目指し、既存販売店の採算性の改善や新規販売店の確保に向け販売店対策を積極的に推進してまいりました。

この結果、当部門の売上高は113億98百万円（前期比13億86百万円、13.8%増）、営業利益は1億47百万円（前期比12百万円、9.3%増）となりました。

【不動産事業】

賃貸部門は、景気低迷による事業所統合の進行に加え、大規模ビルの大量供給により空室率が上昇する環境のなか、首都圏の所有ビルにつきましては「銀座クレストビル」をはじめ満室にて稼働いたしました。また、前期にキーテナントの退去により空室率が大幅に増加いたしました「札幌クレストビル」につきましては、積極的なテナント誘致活動により所期の稼働率向上を達成することができました。

一方分譲部門は新規投資を引続き中止しておりますが、現在所有する販売用不動産を売却したことにより売上が大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は22億98百万円（前期比7億3百万円、44.0%増）、営業利益は12億32百万円（前期比5億40百万円、78.1%増）となりました。

【その他の事業】

運送部門におきましては、景気低迷を反映しセメント運搬等の荷動きが少なく苦戦するなか、積極的な営業活動を推進した結果、石炭需要増により増収となりました。また、石油部門につきましては、石油価格が高騰するなか、売価格の転嫁遅れ等により減収となりました。自動車部門につきましては、整備、リース及び保険の各部門において積極的な営業展開を図ってまいりましたものの、需要減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は21億39百万円（前期比2億26百万円、9.5%減）、営業利益は21百万円（前期比6百万円、43.8%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の行方、雇用や所得環境の悪化、先行き不安等から個人消費は一層減速し、設備投資も低迷する等景気は先行き不透明なまま推移していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい事業環境のなか、引続き一層の財務体質の改善に努め経営の効率性を高めるとともに、一層の効率的な組織の見直し、経営基盤の安定を目指した新経営計画を中心とする諸施策を推進してまいります。今後とも攻めの姿勢で積極的に事業展開し、一層の収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいり所存であります。

通期の見通しは、連結ベースで売上高477億円、経常利益17億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

3. キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの最大化による財務体質の強化、有利子負債の圧縮に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,328百万円と前連結会計年度に比べ587百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,794百万円(前連結会計年度比1,669百万円148.3%増)となりました。これは主に、主力の「スバリゾートハワイアンズ」において、新たな顧客層の開拓、またリピータ層の獲得等積極的な営業活動を行い、平成14年12月単月の利用者数については、過去最高の入場者数を記録するなど、年間を通じ個人・団体利用者ともに前年を上回ったことに加え、不動産事業においては所有資産の売却を促進し、その他の事業においても、生産・販売体制の強化、コスト削減等を行うなど、営業キャッシュ・フローの増大に努めました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、783百万円(前連結会計年度比1,479百万円減)となりました。これは主に、観光事業を中心に設備維持更新等のため896百万円を支出したことによるものであります。また、前連結会計年度における投資有価証券等の売却収入が大幅に減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、2,598百万円(前連結会計年度比204百万円7.2%増)となりました。これは主に借入金を返済することによって、連結ベースでの有利子負債を圧縮させたものであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流 動 資 産	12,070	15.6	13,677	16.8	1,606
現金及び預金	3,470		4,067		597
受取手形及び売掛金	5,829		5,879		50
有 価 証 券	87		25		61
た な 卸 資 産	2,033		2,996		963
その他の流動資産	675		744		68
貸倒引当金	25		36		11
固 定 資 産	65,533	84.4	67,705	83.2	2,171
(1) 有 形 固 定 資 産	58,338	75.2	59,136	72.6	797
建物及び構築物	23,456		24,041		584
機械装置及び運搬具	1,942		2,084		142
工具、器具及び備品	451		476		25
土 地	32,485		32,525		39
建設仮勘定	3		5		2
その他の有形固定資産	0		3		3
(2) 無 形 固 定 資 産	190	0.2	220	0.3	30
借 地 権 他	167		173		5
連結調整勘定	22		47		24
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,004	9.0	8,347	10.3	1,343
投資有価証券	4,595		5,911		1,316
長期貸付金	670		668		1
そ の 他	2,523		2,551		28
貸倒引当金	783		784		0
資 産 合 計	77,604	100.0	81,382	100.0	3,778

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>負 債 の 部</u>		%		%	
流 動 負 債	43,310	55.8	46,106	56.6	2,795
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,251		4,219		32
短 期 借 入 金	34,699		36,421		1,721
未 払 金	1,842		2,480		637
未 払 法 人 税 等	190		81		108
賞 与 引 当 金	566		555		10
そ の 他 の 流 動 負 債	1,759		2,347		587
固 定 負 債	22,976	29.6	24,317	29.9	1,341
長 期 借 入 金	18,575		19,456		880
繰 延 税 金 負 債	267		217		49
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	198		403		205
預 り 保 証 金	2,524		3,059		534
退 職 給 付 引 当 金	228		164		63
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	377		400		23
そ の 他 の 固 定 負 債	805		615		190
負 債 合 計	66,287	85.4	70,424	86.5	4,136
<u>少 数 株 主 持 分</u>	229	0.3	371	0.5	141
<u>資 本 の 部</u>					
資 本 金	10,221	13.2	10,221	12.6	-
資 本 剰 余 金	1,754	2.3	4,506	5.5	2,751
利 益 剰 余 金	757	1.0	4,560	5.6	3,803
土 地 再 評 価 差 額 金	275	0.4	536	0.6	261
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33	0.0	231	0.3	197
自 己 株 式	439	0.6	347	0.4	91
資 本 合 計	11,087	14.3	10,587	13.0	500
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	77,604	100.0	81,382	100.0	3,778

有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 29,659 百万円 (前期) 28,437 百万円

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	47,836	100.0	46,289	100.0	1,546
売 上 原 価	39,380	82.3	39,087	84.4	293
売 上 総 利 益	8,456	17.7	7,202	15.6	1,253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,561	11.6	5,445	11.8	116
営 業 利 益	2,894	6.1	1,757	3.8	1,137
営 業 外 収 益	485	1.0	356	0.8	128
受 取 利 息	24		20		3
受 取 配 当 金	84		95		10
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	55		84		28
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	109				109
そ の 他	210		155		54
営 業 外 費 用	1,281	2.7	1,417	3.1	136
支 払 利 息	1,114		1,144		29
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			52		52
そ の 他	167		221		53
経 常 利 益	2,098	4.4	696	1.5	1,402
特 別 利 益	171	0.4	601	1.3	429
固 定 資 産 売 却 益	8		232		223
投 資 有 価 証 券 売 却 益	119		369		249
そ の 他 利 益	43				43
特 別 損 失	1,277	2.7	4,249	9.2	2,972
固 定 資 産 売 却 除 却 損	123		729		605
固 定 資 産 臨 時 償 却 費			264		264
販 売 用 不 動 産 除 却 損	59				59
販 売 用 不 動 産 評 価 損			45		45
投 資 有 価 証 券 売 却 損			342		342
投 資 有 価 証 券 評 価 損	924		2,689		1,764
関 係 会 社 整 理 損			31		31
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	96		96		0
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	38		50		12
そ の 他 損 失	34				34
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()	992	2.1	2,952	6.4	3,944
法 人 税 及 び 住 民 税 額	204	0.4	96	0.2	108
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	156	0.3	155
少 数 株 主 利 益 (損 失)	6	0.0	57	0.1	63
当 期 純 利 益 (純 損 失)	794	1.7	2,949	6.4	3,744

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
欠 損 金 期 首 残 高		%	761	%	761
欠 損 金 増 加 高					
配 当 金			281		281
役 員 賞 与			6		6
連結子会社減少による増加高			391		391
持分法適用会社減少による増加高			169		169
当 期 純 損 失			2,949		2,949
欠 損 金 期 末 残 高			4,560		4,560
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高					
資 本 準 備 金 期 首 残 高	4,506				4,506
資 本 剰 余 金 減 少 高					
資 本 準 備 金 取 崩 額	2,751				2,751
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,754				1,754
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高					
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	4,560				4,560
利 益 剰 余 金 期 増 加 高					
当 期 純 利 益	794				794
連結子会社増加による増加高	12				12
資 本 準 備 金 取 崩 額	2,751				2,751
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	271				271
利 益 剰 余 金 期 減 少 高					
自 己 株 式 処 分 損	2				2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	757				757

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	992	2,952
減価償却費	1,731	2,081
連結調整勘定償却額	31	18
貸倒引当金の増加額・減少額()	15	6
賞与引当金の増加額・減少額()	9	87
退職給付引当金の増加額	63	50
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	23	35
その他引当金の減少額	0	0
受取利息及び受取配当金	109	116
支払利息	1,114	1,144
持分法による投資損失	109	52
固定資産売却益	8	232
固定資産売却除却損	123	729
投資有価証券売却損益	107	26
投資有価証券評価損	924	2,689
売上債権の増加額()・減少額	40	840
たな卸資産の増加額()・減少額	963	159
その他流動資産の増加額()・減少額	20	40
仕入債務の増加額・減少額()	350	368
未払消費税等の増加額・減少額()	25	204
その他流動負債の増加額・減少額()	536	310
役員賞与の支払額		8
預り保証金の減少額	948	1,320
その他	8	2
小計	3,872	2,206
利息及び配当金の受取額	122	137
利息の支払額	1,104	1,132
法人税等の支払額	96	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	203	205
定期預金の預入による支出	152	194
固定資産の取得による支出	896	1,241
固定資産の売却による収入	42	411
投資有価証券の取得による支出	184	220
投資有価証券の売却による収入	228	1,230
貸付による支出	11	20
貸付金の回収による収入	10	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		530
子会社清算のための支出	24	
その他投資の取得による支出		21
投資活動によるキャッシュ・フロー	783	696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額・減少額()	16	992
長期借入れによる収入	9,116	10,102
長期借入金の返済による支出	11,714	11,557
自己株式の取得による支出	5	69
自己株式の売却による収入	25	1
配当金の支払額	1	280
少数株主への配当金の支払額	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,598	2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	587	980
現金及び現金同等物期首残高	3,874	5,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	41	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高()		352
現金及び現金同等物期末残高	3,328	3,874

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,470 百万円	4,067 百万円
有価証券勘定		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141	192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ
(株)山海館、(株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー -
常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐製鋼原料(株)
常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、(株)シ・エス・メンテック、
(株)茨城サ・ビスエンジニアリング、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐食品酒類販売(株)
(株)クレストコーポレーション、(株)クレストビル、常磐港運(株)[旧ときわ流通(株)]

連結子会社ときわ流通(株)は、連結子会社小名浜港セメント荷役(株)と平成14年10月1日付で合併し
商号を常磐港運(株)に変更しております。

(新規)

常磐興産ピーシー(株)、常磐パッケージ(株)

(除外)

バキュームコンクリート興業(株)、小名浜港セメント荷役(株)

バキュームコンクリート興業(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

九州バキュームコンクリート(株)、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(医)常磐会

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は
小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社

常磐開発(株)、常磐湯本温泉(株)、常磐硝子(株)

(除外)

常磐工事(株)、東北設備(株)

常磐工事(株)、東北設備(株)は清算したため持分法適用の範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社（(株)白石開発、(株)ユーロセキガハラ）は
それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ
全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）

ロ 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

ハ デリバティブ --- 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリゾ - トハワイアーズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（568百万円）については、５年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 重要な収益の認識基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事（工期１年以上、請負金額２億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

ハ 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しております。

ニ 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 再評価差額の処理方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

なお、持分法適用関連会社である常磐開発㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合額を資本の部に計上しております。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,764	985	778	1,815	878	937
工具、器具及び備品	452	203	248	416	147	268
その他	146	81	65	148	58	90
合計	2,363	1,270	1,092	2,381	1,084	1,297

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	336百万円	339百万円
1年超	844百万円	993百万円
合計	<u>1,180百万円</u>	<u>1,333百万円</u>

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	388百万円	363百万円
減価償却費相当額	355百万円	331百万円
支払利息相当額	28百万円	32百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨表示)

		観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
当 連 結 会 計 年 度 （ 自 至 平 成 14 年 4 月 1 日 ）	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,751	8,420	11,828	11,398	2,298	2,139	47,836	-	47,836
	(2) 部 売上高又は振替高	16	89	36	954	44	188	1,331	(1,331)	-
	計	11,767	8,509	11,865	12,352	2,343	2,328	49,167	(1,331)	47,836
	営業費用	10,519	8,152	11,373	12,205	1,110	2,306	45,668	(726)	44,941
	営業利益	1,248	356	492	147	1,232	21	3,499	(604)	2,894
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	30,318	7,328	7,086	1,868	23,987	1,111	71,701	5,903	77,604
	減価償却費	1,051	263	107	2	261	31	1,718	12	1,730
	資本的支出	823	104	73	-	39	20	1,061	0	1,061
前 連 結 会 計 年 度 （ 自 至 平 成 13 年 4 月 1 日 ）	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,749	8,286	12,279	10,011	1,595	2,366	46,289	-	46,289
	(2) 部 売上高又は振替高	5	13	45	851	43	202	1,161	(1,161)	-
	計	11,755	8,300	12,325	10,863	1,638	2,569	47,451	(1,161)	46,289
	営業費用	10,755	8,181	11,768	10,728	946	2,553	44,934	(401)	44,532
	営業利益	1,000	118	557	134	692	15	2,517	(759)	1,757
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	30,689	7,265	9,991	1,812	22,642	1,404	73,806	7,575	81,382
	減価償却費	1,314	282	155	5	259	35	2,052	28	2,081
	資本的支出	1,070	112	135	-	57	42	1,417	1	1,418

(注 1. 事業区分の方法)

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、
「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建築・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び
測量設計
[建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、酒類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度592百万円、前連結会計年度723百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,650百万円、前連結会計年度10,017百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

海外売上高

当連結会計年度は海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

また、前連結会計年度は当社及び連結子会社において海外売上高がないため記載をしておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであり

(単位：百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
製造関連事業	7,012	26.2
建設・土木業	2,989	8.4
合計	10,001	13.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)に
非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであ

(単位：百万円未満切捨表示)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製造関連事業	6,752	7.1	231	50.5
建設・土木業	9,237	20.8	7,132	15.1
合計	15,990	11.0	7,363	13.9

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)に
非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
観光事業	11,751	0.0
製造関連事業	8,420	1.6
建設・土木業	11,828	3.6
卸売業	11,398	13.9
不動産事業	2,298	44.1
その他の事業	2,139	9.6
合計	47,836	3.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	48	48	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	48	48	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	30	30	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	30	30	0
合 計		78	77	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,155	1,439	284
	(2)債券			
	国債・地方債等	482	490	7
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小 計		1,638	1,930	291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,170	1,932	238
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小 計		2,180	1,942	238
合 計		3,819	3,872	53

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
78	116	10

4. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	9	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	568	
合 計	578	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	88	497	5	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	88	497	5	-

有 価 証 券

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	34	34	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	34	34	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	44	42	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	44	42	1
合 計		78	77	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,928	2,514	585
	(2)債券			
	国債・地方債等	473	484	10
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小 計		2,401	2,998	596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,376	2,179	196
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小 計		2,376	2,179	196
合 計		4,778	5,177	399

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,318	24	187

4. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	15	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	491	
合 計	507	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	26	565	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	26	565	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計処理が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計処理が適用されているため、記載を省略しております。